

事務事業評価表

○基礎情報

課名		病院総務課	作成責任者
施策目標	21	効果的・効率的に病院を経営する	松岡 智紀

常勤職員		常勤職員以外			総従事者
管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工
1 人	14 人	1 人	4 人	0 人	20.56 人

時間外勤務時間	
総時間	一人あたり月平均
5,278 時間	31.4 時間

1 施策指標と実績 (Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H28年度	H29年度	H30年度
経常収支比率	90.70%	100.0%以上	90.7%	89.2%	91.8%
医業収支比率	87.1%	97.0%以上	87.1%	87.1%	89.7%
病床利用率	70.9%	83.0%以上	70.9%	75.2%	74.3%

(施策のねらい)

1	経営健全化による安定した病院経営
2	効果的・効率的な医療機器の整備
3	0
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった

C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める

2 未着手事業(計画していたが未実施に終わった)

A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった

D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない

実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(平成30年度)

事務事業の取組結果と成果（効果）（Plan / Do）											Check		Action	
No.	事務事業 （第4次実施計画）	施策	従事者数	会計区分	H29予算(円) H29決算(円)	H30予算(円) H30決算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 どうなったか（生ま （対象） （手段・方法） れた成果・効果）	事務事業の指標	H30目標値	H30実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
1	市立病院の医療機器に関する事務	2	1.39	特別	200,000,000 ----- 97,489,036	200,000,000 ----- 125,207,704	医療機器購入に対して、経営状況を鑑み、支出を抑える事を常に考えた結果、購入を抑制する機器が何点があった。そのため、医療機器が急に故障した際、ただちに対応できるような予算編成とした。	医療機器等の計画的な購入	医療機器等の計画的な購入のため、翌年度の調整及び購入計画の策定を行う。	収入悪化をうけた現金の支出を抑えるために、診療上そのままでは支障をきたす医療機器に絞り購入した。	A	-		
2	市立病院の建設改良に関する事務	1	0.75	特別繰越	283,800,000 ----- 0	672,800,000 ----- 495,250,608	別棟建設工事に対して、年度当初の予定では、平成31年2月末の竣工予定であったが、工事遅延が発生したことから、3ヶ月遅れの令和元年5月末の竣工予定となった。	各年度の事業計画の達成率	100%	70%	C	-		
合計					H30予算（円） ----- H30決算（円）	872,800,000 ----- 620,458,312								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)

病院総務課の第4次実施計画の政策的事業は、2事業である。これらを指標の達成度及び事業の実施効果を見ると、「市立病院の医療機器に関する事務」については、現金の支出を抑えるために、診療上そのままでは支障をきたす医療機器に絞り購入したためA評価としたが、今後は経営状況を勘案した上で、購入機器の優先順位を精査して順に購入していく。一方で医師確保につながる機器の購入については認めている。「市立病院の建設改良に関する事務」については鉄骨組み立てに使用する高力ボルトの調達遅延に伴い、竣工を2月末から5月末に延長したためC評価とした。

医療機器については、引き続き計画的な購入ができるよう、高額医療機器の購入計画の作成や、医療機器の購入にあたって選定方法のあり方の検討及び運用をおこなって行く。建設改良に関する事務については、令和元年5月末の別棟竣工による事務・管理機能の移転に伴うスペースを活用した病院本館改修工事に着手し、さらに諸室の機能改善による診療機能の拡充を目指す。

職員の時間外勤務は、総時間で5,278時間(一人あたり月平均31.4時間)であり、平成29年度の総時間5,917時間(一人あたり月平均35.2時間)と比べると639時間(1人1月あたり3.8時間)の減少となった。毎月初めの給与支給事務に従事する臨時職員を任用していることや、給与事務を多数で集中的に行う体制の確立、毎月の課内会議の実施による情報の共有による業務効率化等が主な要因である。市役所全体と比較して、まだまだ時間外数が多いことから、今後も継続して時間外縮減に努めていく。

< 施策指標に關しての考察 >

平成30年度の病院経営状況は、乳腺外科や眼科等における入院収益の増収、新たな13件の施設基準の取得による安定的な収益確保に取り組み、入院収益が156,730千円、外来収益が88,137千円の増となったこと、医業外収益は一般会計負担金が前年度比89,511千円の増となったこと等により、事業収益が237,480千円、2.2%の増となった。一方、給与費は67,771千円の減となり、材料費は高額医薬品の購入等により53,403千円の増、経費63,700千円の増などにより、事業費用は13,150千円、0.1%の増となった。経常収支比率、医業収支比率ともに目標を達成できなかった。令和元年度も、入院単価を上げることにより入院収益を増やす、新たな経費の節減に取り組む事等を、院長を中心に全職員一丸となって努め、経常収支比率及び医業収支比率を上げていく努力をするとともに、市の財務・企画部門とも連携を行い、短中長期での経営改善の取組みについて検討し、短期的な対策ができることから順次行っていく。

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は -)	事務改善の内容
1	市立病院の医療機器に関する事務	手術室の情報の電子化:部門システムの導入により手術室の運用・管理を電子化し、手術中の患者の情報が医療機器とシステムとの間で自動的に記録されることから、業務の効率化及び業務負荷の軽減を図っていく。
-	-	-

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は -)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
-	-	各事業とも病院事業に不可欠であり、休・廃止を検討できる事業がないため。
-	-	-

6 働かたの見直しにおける取り組み結果(28-30年度の3か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

取り組みの結果

前年度より引き続き、月初めの給与事務に臨時的任用職員を活用したことにより時間外縮減されているほか、定期的なミーティング(課長・監督職以上、担当者とマンツーマン)の実施や月1回の課内会議など実施している。また、業務を共に行う体制構築を行う事で1人1人の業務負担の軽減に努めている。徐々に職員の意識改善及び行動改革に繋がっている。